

静岡大学将来構想

静岡大学未来創成ビジョン

令和5年12月21日
静岡大学

静岡大学未来創成ビジョンの構成

- 静岡大学未来創成ビジョン 概要** … P3～6
- 新大学の目的と9つの目標** … P8～17
- 新大学の組織体制** … P19～32

静岡大学未来創成ビジョンの構成

静岡大学未来創成ビジョン 概要 … P3～6

新大学の目的と9つの目標 … P8～17

新大学の組織体制 … P19～32

静岡大学未来創成ビジョン —はじめに—

近年、静岡大学をはじめとする高等教育機関をめぐる環境が大きく変化しています。特にデジタル化やグローバル化の進展、更にはSociety5.0の到来が予測されるなど、知識集約型社会へと社会・産業構造の転換が大きく進みつつあります。人工知能(AI)開発の急速な進展により、人とAIの共存に関して新たな学びや生活スタイルが生まれる反面、人間には創造する力、共創する力、すなわち「生きる力」が求められることとなります。

他方、少子高齢化の進行や人口減少、一極集中による地域の活力低下など、様々な社会課題が顕在化しており、特に、高等教育機関が直面する大きな課題の一つとしては、18歳人口の減少が挙げられます。18歳人口については、現在の120万人から2050年には80万人に、大学進学者数についても現在の83万人から2050年には40万人まで、共に大きく減少します。静岡県においては、大学進学者における流出入者数の差が30年以上にわたり全国ワーストであり、このまま2038年を迎えますと、静岡県の18歳人口は現在より約1万人少ない、2万人前半まで減少することが予想されます。

こうした時代の変化や深刻な社会課題の中で大学が生き抜いていくためには、時代を見据えた大学改革を進めることが不可欠です。御存知のとおり、本学と浜松医科大学の法人統合・大学再編については、平成31年3月29日に両大学間で合意書を締結しているところですが、令和3年1月29日に、地域の声、国全体の動向の両方を見据え、両大学合意の下で法人統合・大学再編の無期延期を発表しております。機関同士で合意書を締結したことは事実であるものの、本学の学内合意形成が十分でなかったこともあり、浜松医科大学はもとより、学生及び関係のみなさまには、御心配と御迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げます。

合意書の締結以降、法人統合・大学再編を取り巻く状況は大きく変化しており、当初の合意書の構想のままでは、法人統合・大学再編に疑義を持つ方々の理解、納得を得ることが極めて困難な状況かと思えます。本学としては、社会課題の更なる複雑化が想定される中、両大学が新たに生まれ変わり、一つの大きな大学として教育研究の裾野を広げ、専門知と総合知が融合した教育研究を発展させていくことが重要だと考えます。専門知と総合知を兼ね備えた学生を育成すること、また研究の裾野も広げ、その成果を地域に還元すること、更には静岡県の高等教育を先導すること、そして、これらの実績を積み重ね、静岡県全体を活性化させ、持続性のある魅力的な地域にすることが、静岡県に置かれた国立大学としての最も重要な使命であると考えております。こうした取組により、静岡県全域を横断するとともに、これまでの歴史や地域の壁を乗り越えて、県全域の懸け橋となるべく「オール静岡」の大学になることが大切であると考えます。

これらのことから、静岡県に設置される新たな国立大学として、20年後、30年後を見据えた目的と目標を定め、ここに「静岡大学未来創成ビジョン」として、法人統合・大学再編のモデルチェンジ案をお示しいたします。

静岡大学長 日詰一幸

大学統合の意義

18歳人口が急激に減少する中、静岡市と浜松市に拠点を置く2大学に再編するのではなく、1つの大学の中に多様な英知を結集し、スケールメリットを活かすことで、静岡県に拠点を置く国立大学として県全域に貢献することが必要です。また、大学統合に伴う重複業務の一元化により、大学運営の効率化、経費等の削減も図られます。両大学が合意した法人統合・大学再編の構想を尊重し、大学統合の考えを反映させ導き出したものが、この「未来創成ビジョン」です。

教育研究

における意義

▶ 多分野が融合した教育研究により学生の総合知を育むとともに、異分野間交流により、広い視野と豊かな人格の形成に資する

- ✓ 幅広い異分野の専門領域の教員が共同研究を進めることにより、**複雑化する社会課題に柔軟に対応**し続けることができる
- ✓ **教養教育の改革、オンラインを活用した他学部履修の促進**などにより、総合大学として有する多分野の教育を全学生が享受できる
- ✓ 正課内のみならず、正課外活動の規模の拡大に伴う**学生交流の活性化**により、新たな交流・活動が生み出される

地域貢献

における意義

▶ 県全域を視野に入れた多分野連携を強化するとともに、地域の発展を加速させる

- ✓ 「静岡県の国立大学」として、**静岡市、浜松市のみならず県全域の連携を一層深める**ことが可能になる
- ✓ 幅広い学際的教育・研究の推進により、医農連携、医文連携、医教連携などの**多様かつ柔軟な知的社会貢献**が生み出される
- ✓ 医工情報分野、グリーン科学分野や海洋分野等を基盤とした**新大学と県外他大学等との連携拡充**により、地域の発展を加速させることができる

管理運営

における意義

▶ ヒト・モノ・カネのスケールメリットの獲得により、大学運営におけるリスクに対する強靱さと、大学を取り巻く環境に対応する柔軟さを得る

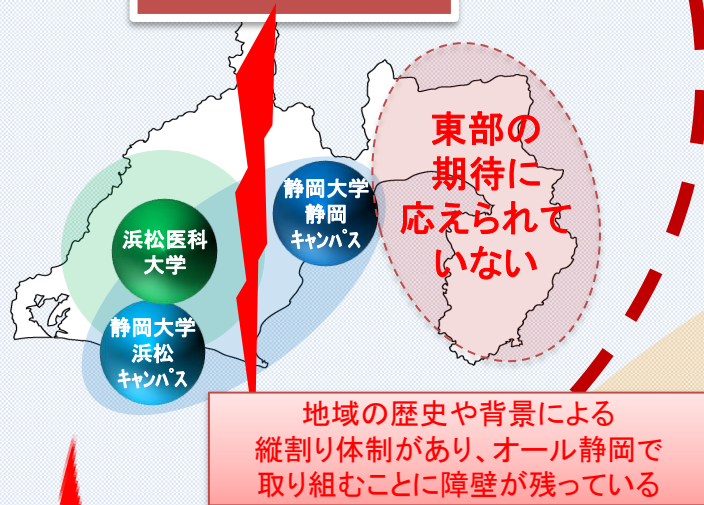
- ✓ 少子化や地域の活力低下といった**社会問題の影響**を総合大学全体で受け止め、**柔軟に対応**することができる
- ✓ **現行2大学において重複する業務、組織、施設、会議体等を効率化**することにより、余剰資源を1つの大学に再投資することができる
- ✓ 一定規模以上の大学になることでTHE等の大学ランキングの向上を目指し、**大学のプレゼンスを高める**ことができる
- ✓ 人口減少による大学定員の抑制を見据え、**社会の要請に応じた定員管理**を1つの大学として柔軟に対応することができる

静岡大学未来創成ビジョン ー概要ー

本ビジョンでは、両大学がゼロから出発し、静岡県に設置された新たな国立大学へと生まれ変わるとの意思と思いの下、「**オール静岡共創型総合大学**」の構想を提案します。県全域を舞台として「オール静岡」の教育研究体制を構築することによって目指すのは、ポストSDGsを見据えた地域課題の解決であり、そのため「**9つの目標**」を設定しました。目標達成に相応しい大学組織として、従来の学部制ではなく、「**学群制の意義**」に基づいた「**3学群8学類モデル**」を採用することを提案します。これは、教育と研究のリソースを静岡市や浜松市の両地域のみではなく、それぞれを県全域で展開する組織体制とし、更にそれぞれの強みを伸ばすとともに補完し合い、リソースを効率的に活用することが重要と考えるためです。具体的には、学群の中に置く8つの学類はこれまでの学部に相当し、教育研究分野の親和性の強い組み合わせを3学群で括った形になっています。浜松地区には医工学群を置き、静岡地区には自然・生命科学群を置き、それぞれの地区の特性に沿った分野の教育と研究を展開します。また、先端教育・教養学群を置き、ここが大学の教養教育改革の中心を担いながら、新大学の骨格として両地区をしっかりとつなぐ重要な役割を果たします。この学群制をとることで、専門教育と教養教育との連携を緊密なものとし、加えて教育の効率化、組織の効率化、研究の連携強化を推進します。運営体制としては、これまでの法人統合・大学再編構想の検討を踏まえ、それぞれの地区に担当理事（副理事長）を置くことで「**1法人1大学2校制度**」を導入し、教育研究にかかる意思決定権限を大きく移譲することで、スケールメリットと迅速性を両立させます。また、「**新大学による大学運営の抜本的改革及び改善**」を図ります。

オール静岡共創型総合大学の実現

従前の体制



県全域での共創により
「オール静岡」で
ポストSDGsを見据えた
地域課題解決に取り組み
世界に展開

新大学が
静岡を横断する
懸け橋に



静岡大学未来創成ビジョンの構成

静岡大学未来創成ビジョン 概要 … P3～6

新大学の目的と9つの目標 … P8～17

新大学の組織体制 … P19～32

新大学の目的と9つの目標 — Purpose & 9 Goals

GIV ソーシャルウェルネスの実現

個々の身体的、精神的、そして社会的に健康・健全で安心な社会の創生

GI レジリエント社会の構築

突発的に起こる様々な危機（自然災害や金融危機等）に対するしなやかな社会を創造

GV イノベーションの創出

独創性に富んだ科学技術を創出することによる、幸福な地域社会の創生

GII グリーン社会の構築

日本のグリーンものづくり産業を強化し、持続的な経済成長と社会発展を両立するグリーン社会モデルを構築

県全域との共創により
「オール静岡」で
ポストSDGsを見据えた
地域課題解決に取り組み
世界に展開

GVI スマートコミュニティの実現

AI・ビッグデータ・ネットワークを活用する革新技术を開発し、地域でエネルギーを有効活用する社会システムを実現

GIII 海洋研究の推進

駿河湾海洋環境を最大限に活用し、バイオ分野の先端技術と海洋研究の融合により海洋における課題を解決するとともに地域産業の成長・発展を先導

GVII 高等教育機関等との一体的連携

新大学の縦横無尽な教育研究連携を県内高等教育機関に波及するとともに、大学等連携推進法人や地域連携プラットフォームを活用し一体的連携を促進

GVIII 生きる力を支える教養教育改革

分野横断的な教育基盤整備を通じ、総合知を達成できる知識と人間力を育成した上で高度専門人材を輩出

GIX 県全域への教育研究拠点の展開

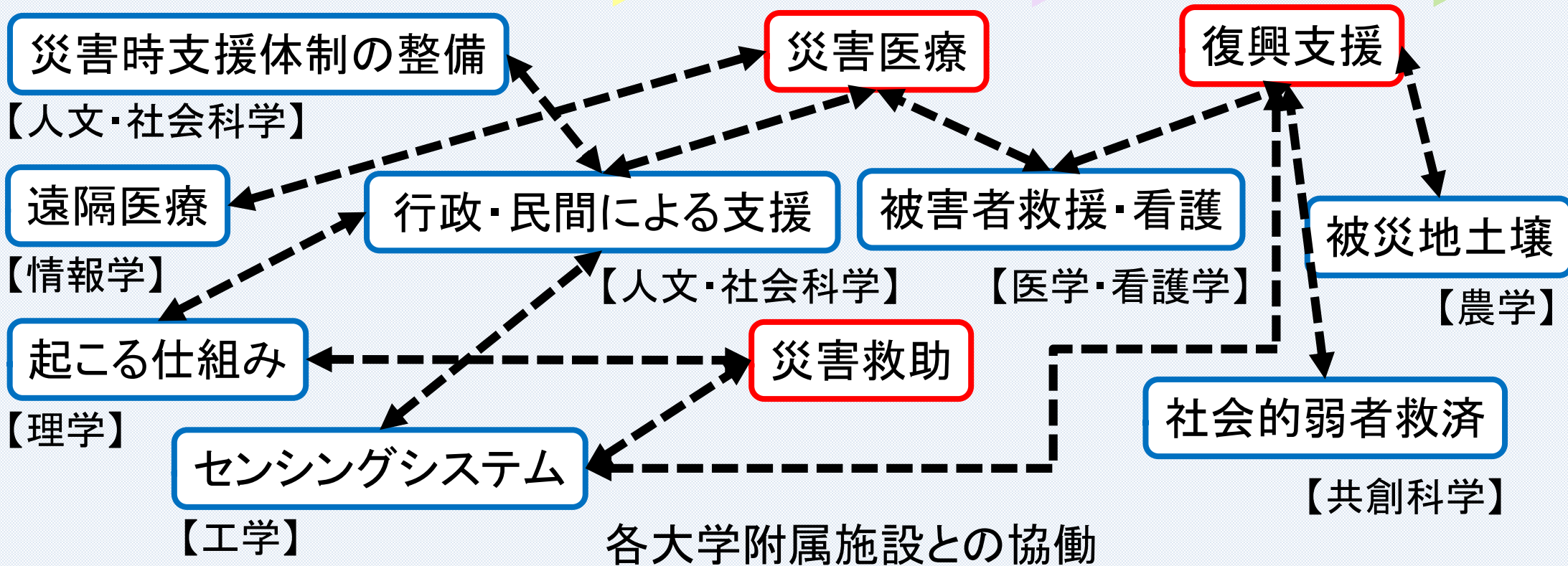
新大学の8学類の共創により生み出される成果を基に、東部地区に新たな研究拠点や学類を置き、新大学の目標達成

G I レジリエント社会の構築

突発的に起こる様々な危機に対してしなやかな社会を創り出す

例えば

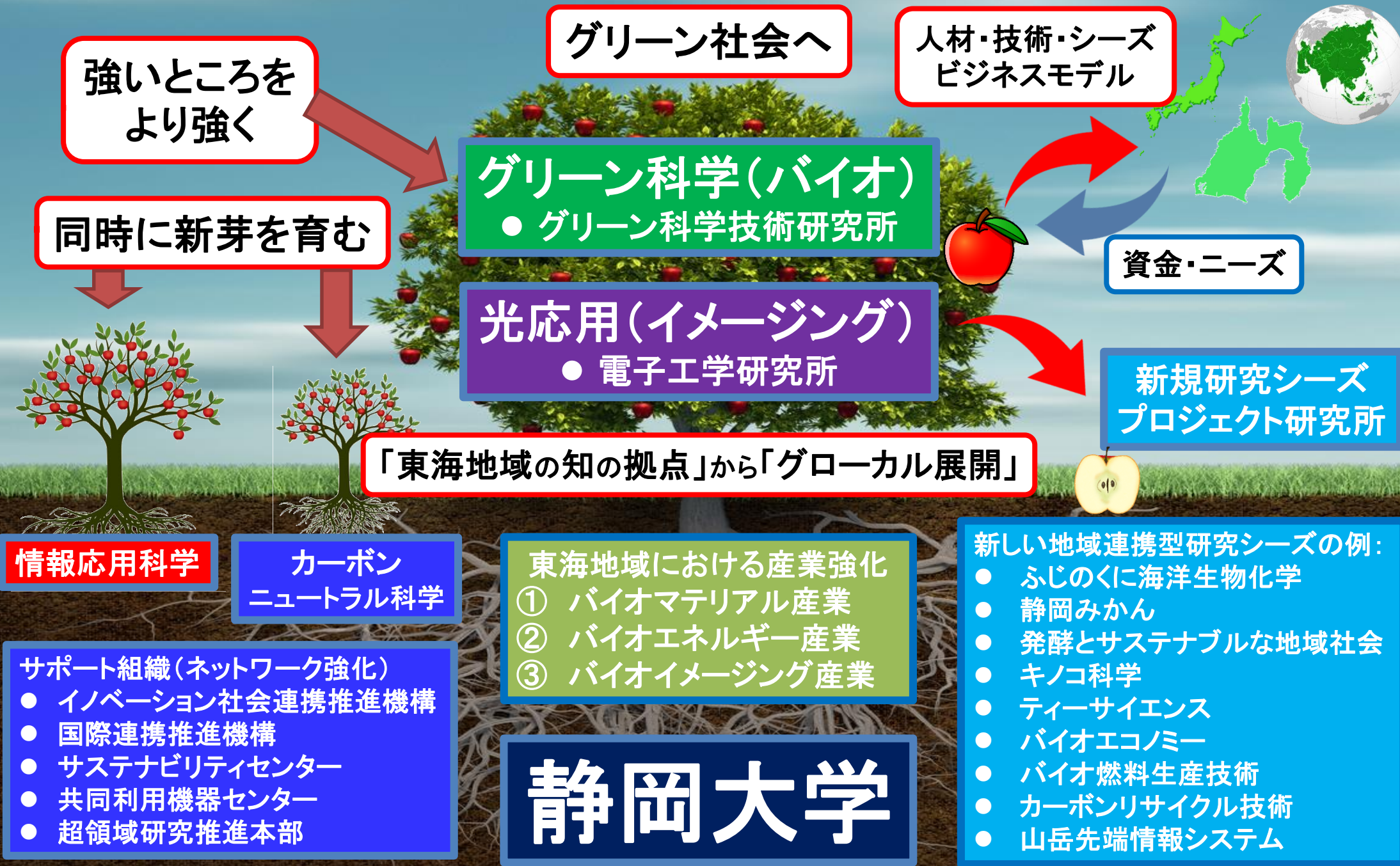
自然災害が 起こる前 → 起こったとき → 起こった後



先端研究の推進による災害に強い地域の創出

全てを包摂する教育プログラムの体系化 【教育学】

GII グリーン社会の構築



G III 海洋研究の推進

拠点ビジョン

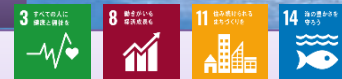
DX・GX・OXの推進により人が海と共生・共創する
美しくサステナブルな「スマートガーデンポートシティ」の実現

TARGET 4

親水空間を活かした「みなとまち」の再生

研究開発課題④

海と人、産業と市民が共生・共創する
サステナブルなスマートガーデンポートシティの実現



TARGET 3

駿河湾の富を活かした
新産業の創出

研究開発課題③

持続可能な海洋資源に
関する研究



拠点名

駿河湾

スマートガーデンポートシティ
振興拠点

TARGET 2

浅海から深海までの
ブルーエコノミーの推進

研究開発課題②

損なわれた
海洋生態系の再生



TARGET 1

駿河湾の富を取り戻す科学的知見の拡充

研究開発課題①

駿河湾における海洋環境の現況調査・見える化



GIV・V・VI 浜松地区から展開するオール静岡構想

(浜松地区におけるこれまでの構想)

浜松地区大学将来構想

Innovative Society & Better Life Acceleration

より良い未来、豊かで幸福な人生を支える社会の創生
成果を地域に還元するとともに世界へ発信

ソーシャルウェルネスの実現

個々の身体的、精神的、
そして社会的に健康・健全で
安心な社会の創生

イノベーションの創出

独創性に富んだ科学技術を
創出することによる、
幸福な社会の創生

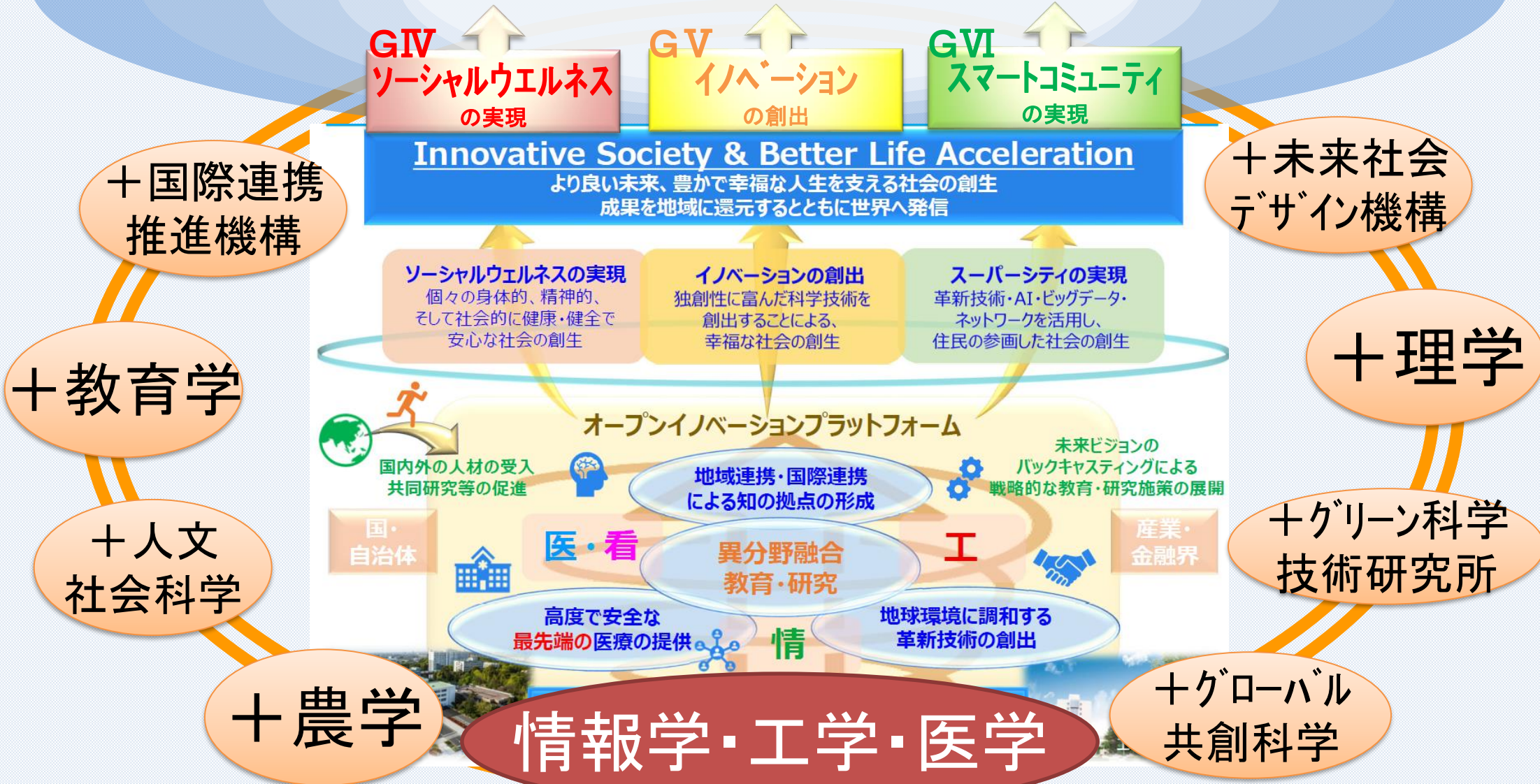
スーパーシティの実現

革新技術・AI・ビッグデータ・
ネットワークを活用し、
住民の参画した社会の創生



GIV・V・VI 浜松地区から展開するオール静岡構想

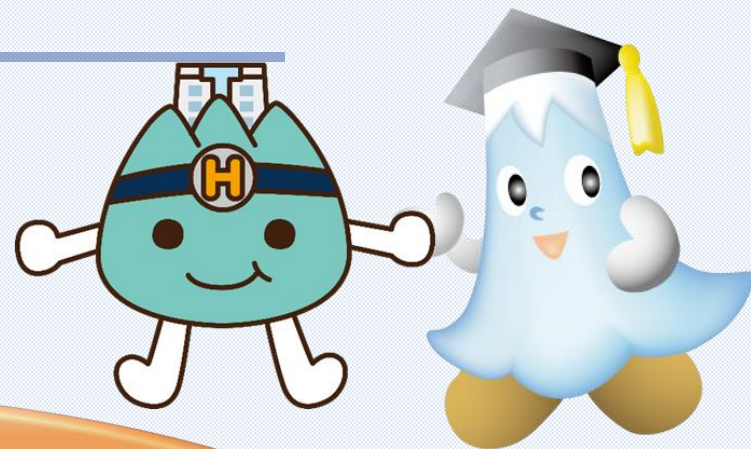
これまでの「浜松地区大学将来構想」を更に拡充し、
全県域への展開を「オール静岡共創型総合大学」で実現



G VII 高等教育機関等との一体的連携

両大学8学部の英知を結集して
新たな3学群に再構築し、
縦横無尽に連携する教育研究で、
県内全域の様々な地域課題の解決を
力強くけん引する新大学

国立大学法人
〇〇大学



医工学群
医学・工学

自然・生命科学群
理学・農学

先端教育・教養学群
情報・人文社会科学
教育・グローバル共創

近隣県
高等教育機関

近隣県
研究機関

県内
高等教育機関

県内
研究機関

大学等連携推進法人、
地域連携プラットフォーム等の
結実により連携を強化し、
教養教育や教職課程等
機関を超えた共同実施を目指す

産業界

行政

金融界

地域の産官学金との連携により実現する、「しずおか」ならではの強力な下支え

GⅧ 生きる力を支える教養教育改革

それぞれの時代、それぞれの社会環境に
フレキシブルに対応できる高度専門人材の輩出

地域への
波及効果

静岡全域の地域
課題の取り込み

生きる力を支える
リベラルアーツ教育を通じ、
総合知を達成できる知識を獲得し
人間力を育成する

各専門領域における
高度専門人材の育成

リカレント・生涯
教育

県内大学のハブ
海外の協定校との連携

他大学との連携

コンテンツの共有
効率化・ブラッシュアップ

- ・文系的思考ができる理系人材の育成
- ・理系的思考ができる文系人材の育成

情報学類

農学類

理学類

人文社会科学類

医学類

工学類

グローバル共創科学類

教育学類

大学教育センター

分野横断的な教育基盤整備のための連携

多様な強みを
持つ教員の
輩出と初等・中
等教育機関と
の強固な連携

静岡県における教員養
成機能の共通基盤整備

GⅧ 生きる力を支える教養教育改革

初心者でも理解でき、かつ、ここだけは知っていてほしいという分野のエッセンスを散りばめた
「人生を変える講義」を全学展開する

講義のパッケージ化とクォーター制による自由な組み合わせ

自然・生命科学群

理系ベーシック科目

農学基礎科目A 農学基礎科目B

理学基礎科目A 理学基礎科目B

例えば、4単位(32コマ)程度の高品質な講義パッケージを学内外で共有できる環境を整備し、学類ごとに、あるいは、学生ごとに自由に選択

- ・ 多会場を接続したオンライン講義の有効活用
- ・ 教育負担に対する正当な教員評価
(受講者数に比例したインセンティブ)
- ・ 近隣の他大学との単位互換の推進
- ・ リカレント教育、生涯学習への展開

医工学群

医学基礎科目A 医学基礎科目B

健康・看護基礎科目

工学基礎科目A 工学基礎科目C

工学基礎科目B 工学基礎科目D

先端教育・教養学群

文系ベーシック科目

人文社会基礎科目A 人文社会基礎科目C

人文社会基礎科目B 人文社会基礎科目D

先端教養科目A 教職教養科目

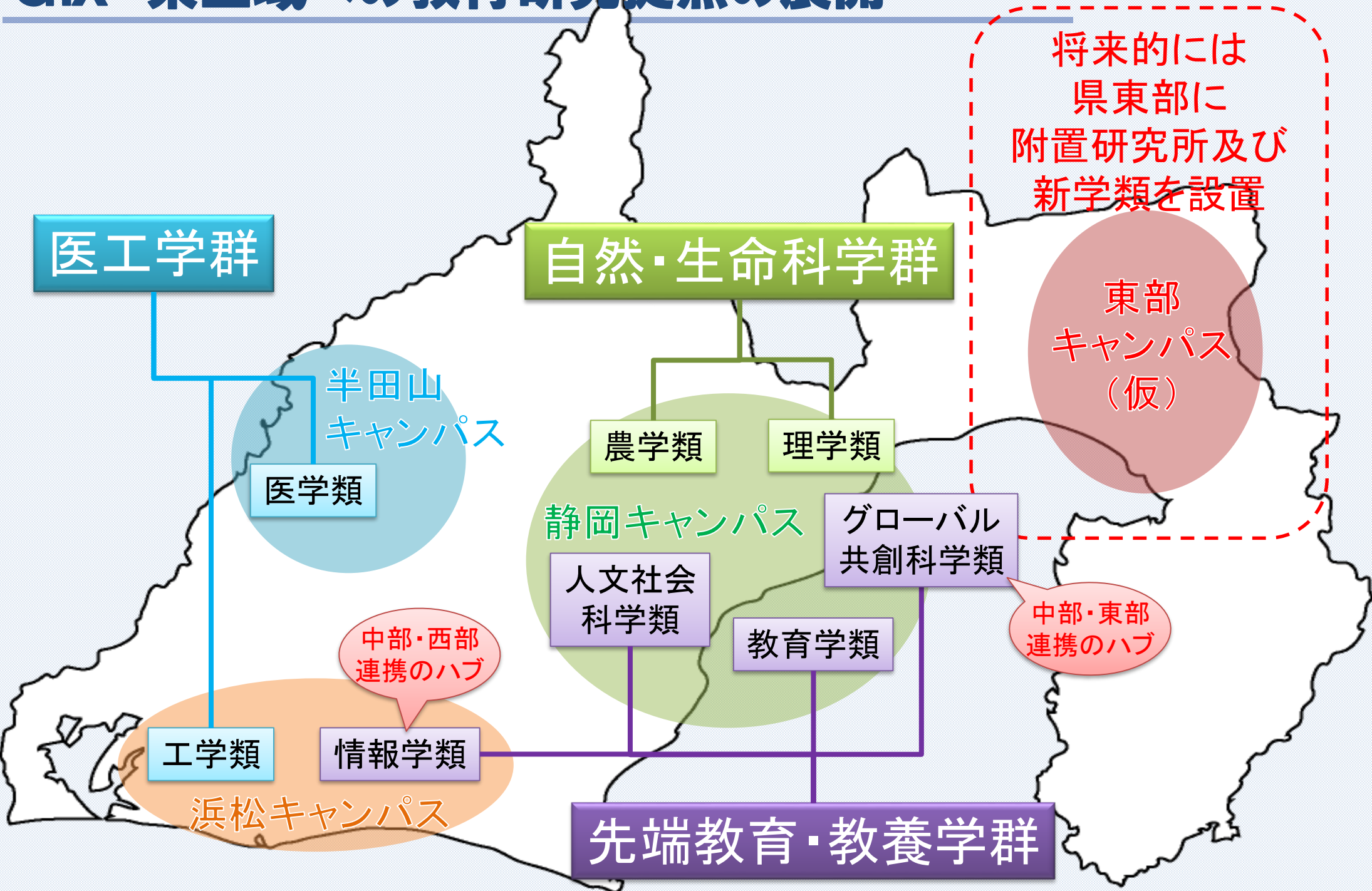
先端教養科目B 共創科学基礎科目

先端教養科目C データサイエンス科目

先端教養科目D 情報学基礎科目A

情報学基礎科目B

GIX 県全域への教育研究拠点の展開



静岡大学未来創成ビジョンの構成

静岡大学未来創成ビジョン 概要 … P3～6

新大学の目的と9つの目標 … P8～17

新大学の組織体制 … P19～32

学群制の意義

新大学は、3学群8学類制からなります。8学類はこれまでの学部に対応し、それらを大きく3学群に括った形式になっており、それぞれの学位は現状を維持します。浜松地区には医学類・工学類からなる医工学群、静岡地区には理学類・農学類からなる自然・生命科学群を置いています。そして、情報学類、人文社会科学類、教育学類、グローバル共創科学類の4学類からなる先端教育・教養学群を置いています。これは、異分野連携を積極的に推進し、学際領域において特色を有する教育・研究体制を構築するための枠組みとなります。すなわち、軸足を置く高度専門知識に加え、新たな教養教育と合わせて複数領域に跨る広い視野を有する「総合知」と「専門知」を合わせ持った人材の育成を目指した教育が可能となります。学群制の象徴となるのは先端教育・教養学群です。静岡地区と浜松地区の4学類が地区を超えて1つの学群を形成することで、両地区を結ぶ重要な組織となっています。創造科学技術大学院やグリーン科学技術研究所など、両地区にまたがる組織が教育・研究において重要な役割を果たすのと同じように、この先端教育・教養学群が大学全体の教育構想を担い、特に基礎教育改革を中心的に担いながら、両地区を貫通する重要な役割を果たすとともに、新大学が目指す「オール静岡」の主軸となります。

また、学群制は、これまでの学部制を超えた組織の最適化を大学のトップダウンだけではなく、主体的かつサステナブルに行う組織として機能します。両地区に置く担当理事は、その地区に所在する学群・学類の専門教育、研究や所属教員の人事について決定権限を有し、学群の総意に基づいて迅速な取り組みを進めることができます。さらに、学群以下の大学運営体制については、担当理事の権限の下で組織構築し、学群ごとの特性に応じた最適な運営を推進します。

将来にわたって大学の強さを発揮し続けるには、複数の学問領域を束ねた教育・研究における連携が果たす役割は大きいものになります。この学群制により、これまでの学部による縦割りから、教育の効率化、組織の効率化、研究の連携強化が進むことが期待できます。

3学群8学類モデル

【新】国立大学法人 ○○大学

医工学群 医学類・工学類

電子工学研究所

光先端医学
教育研究センター

次世代創造医工情報
教育センター

子どものこころの
発達研究センター

自由な異分野連携
による新しい着眼点を
持った人材の育成

医工情連携研究を
強力に推進

GVI スマートコミュニティの実現

GIV ソーシャルウェルネスの実現

GI レジリエント社会の構築

先端教育・教養学群 情報学類

浜松地区

先端教育・教養学群は、文系教育
全般、大学の教員養成機能、教育
基盤を支える大学の骨格

GVIII 生きる力を支える教育改革

GVII 高等教育機関等との一体的連携

GIX 県全域への教育研究拠点の展開

GV イノベーションの創出

GIII 海洋研究の推進

グリーン科学技術研究所

GII グリーン社会の構築

先端教育・教養学群 人文社会科学類 教育学類・グローバル共創科学類

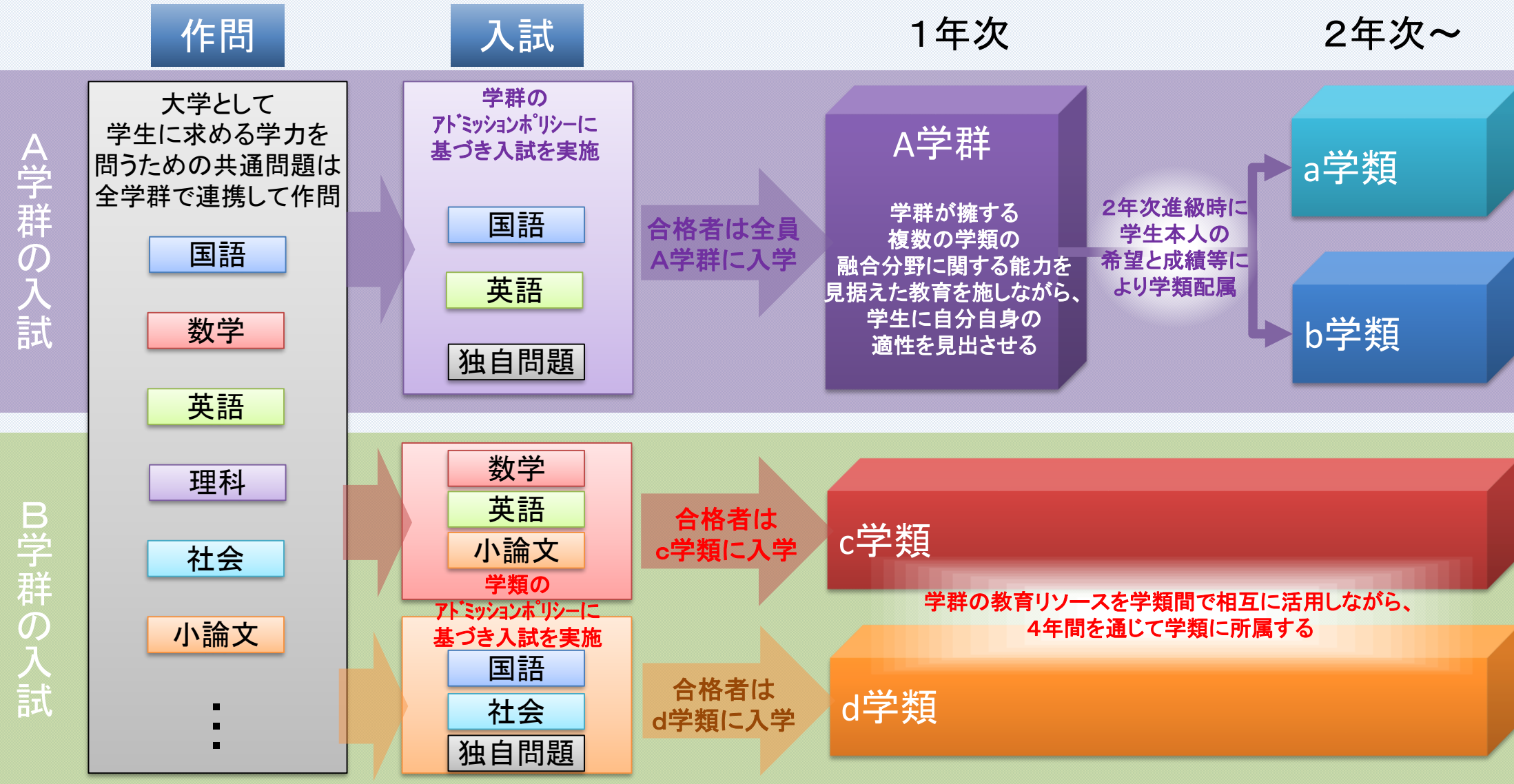
静岡地区

自然科学・生命科学の
融合研究を強力に推進

自然・生命科学群 理学類・農学類

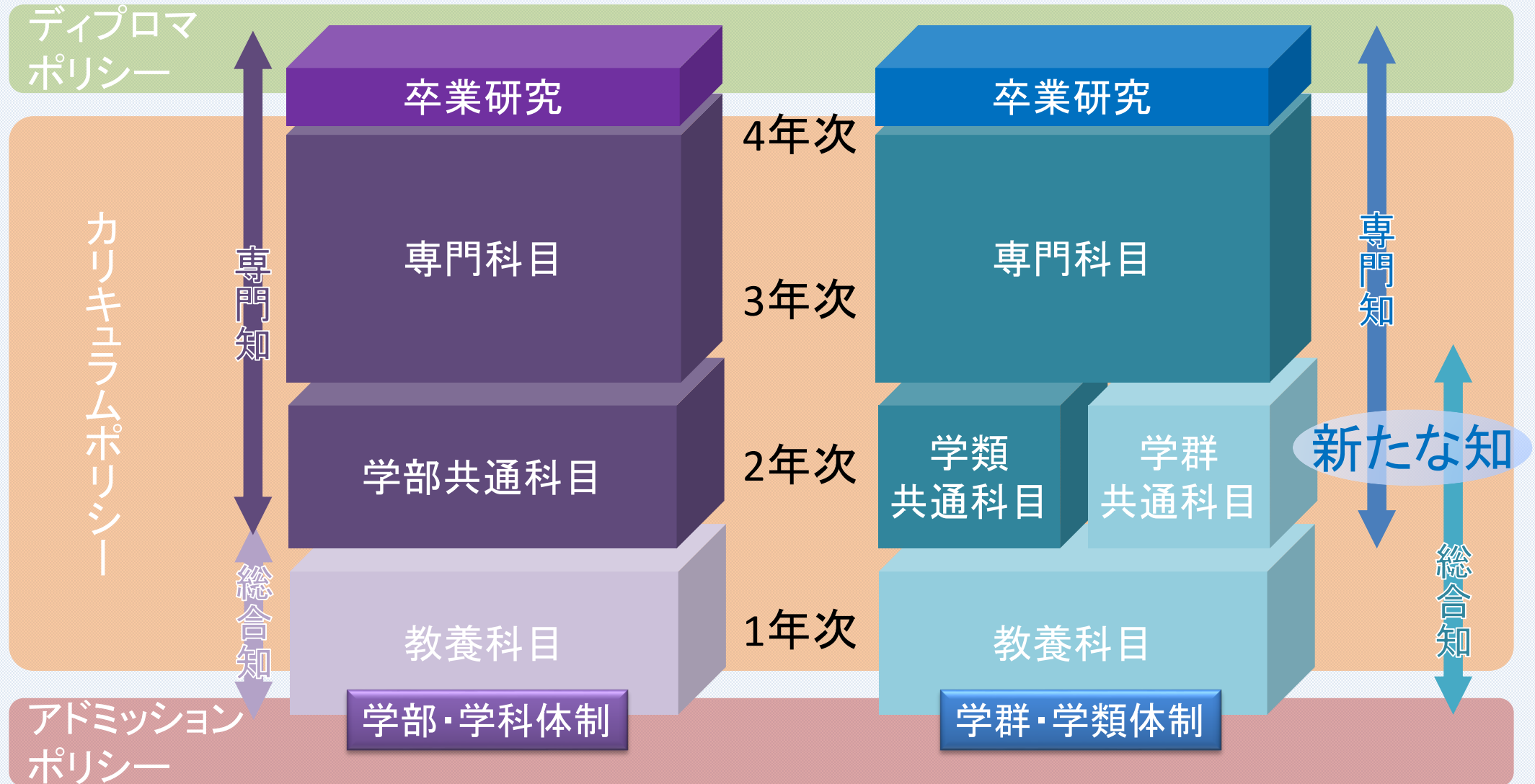
3学群の権限・責任を強化。全ての組織で、現在の学部は学類に、学科はコース等に変更

学群制における入試イメージ



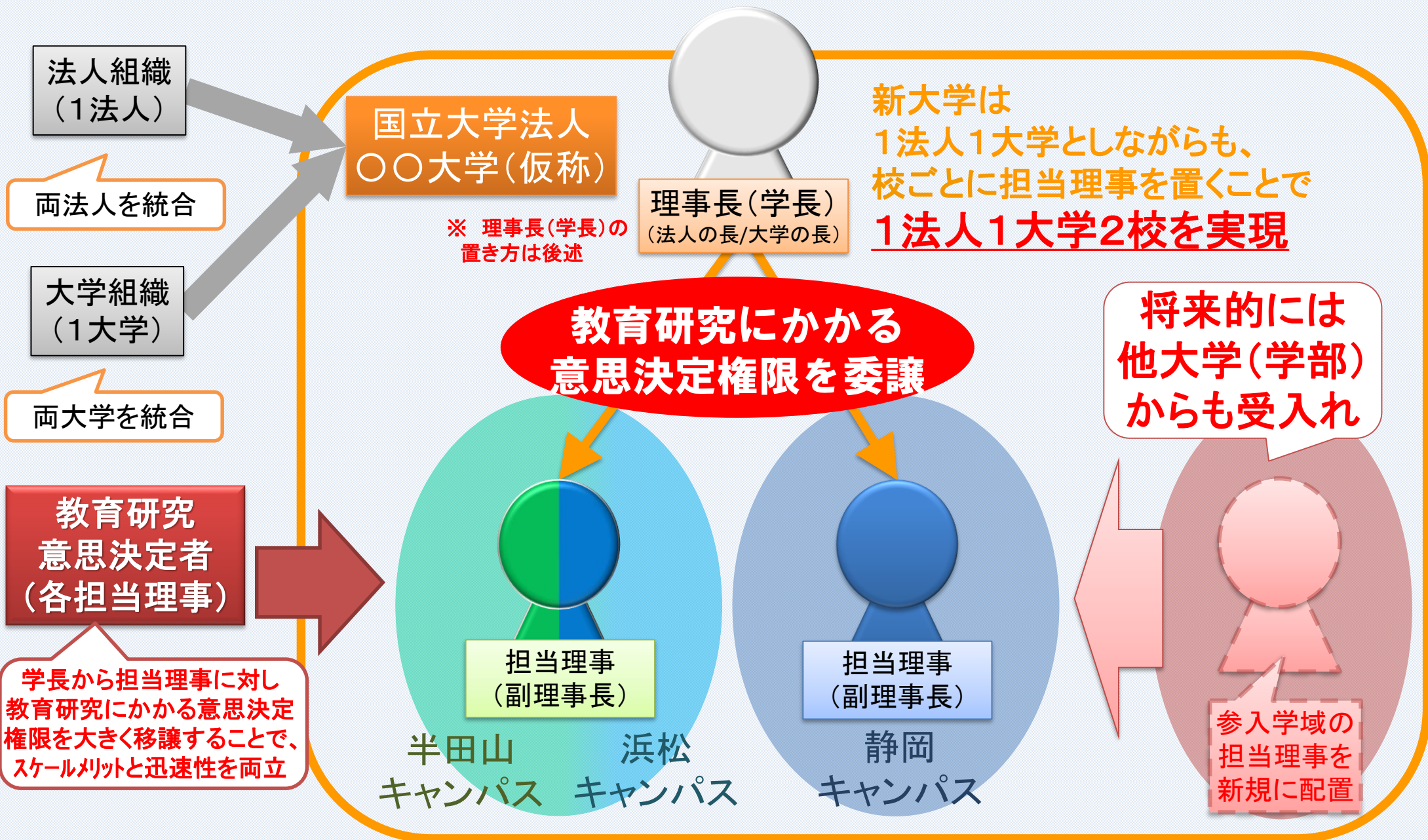
学群や学類ごとの教育方針に応じ、これまでの入試の形態や
学科の所属に捉われない新たな入試を実施することも可能

学群制におけるカリキュラムイメージ

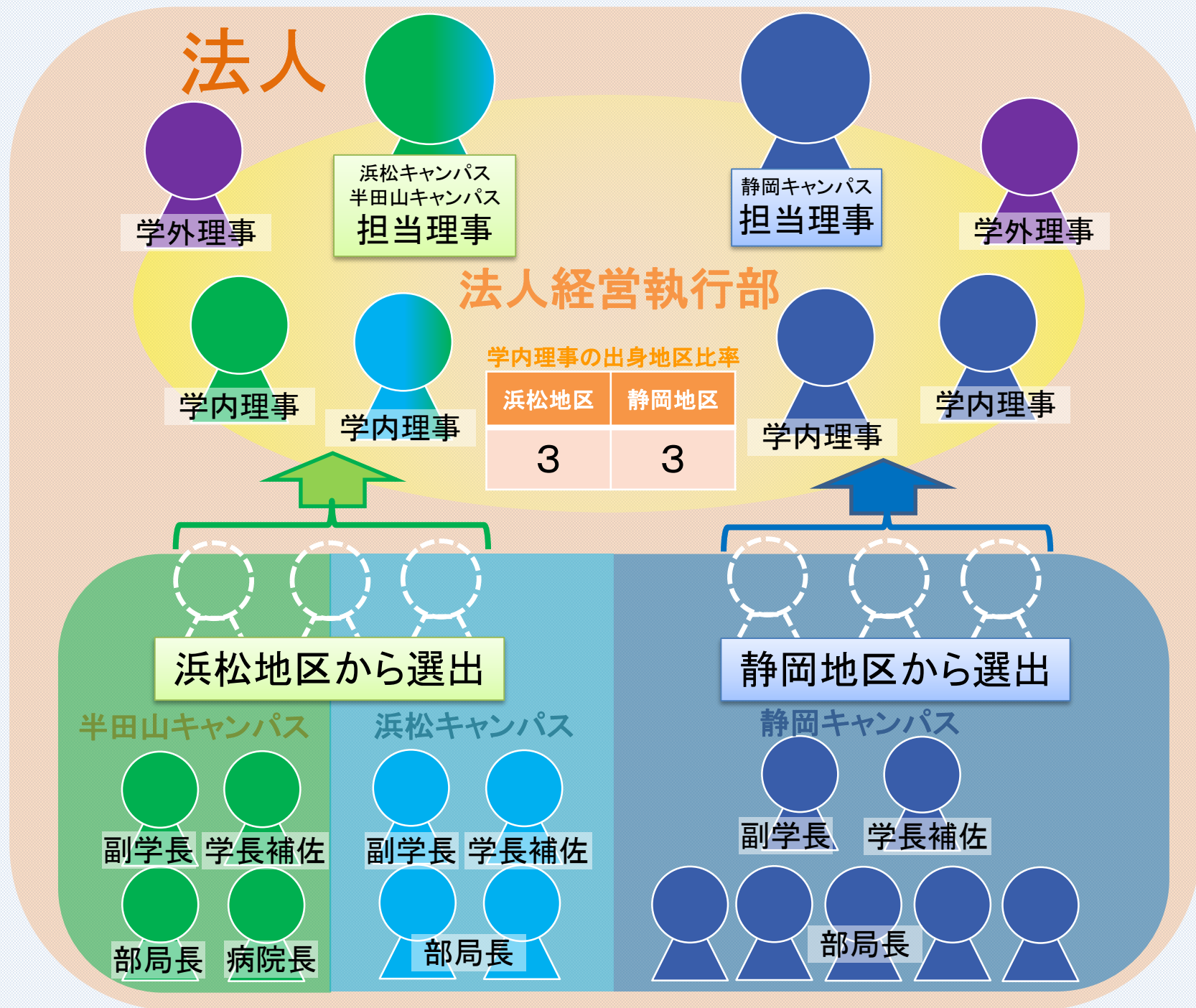


学群・学類の枠組による共通科目をカリキュラムに組み込むことで、総合知と専門知の相互作用による新たな知を生み出す教育を施す

1法人1大学2校制度(将来的な1法人1大学複数校制度への展開)



新大学における経営・運営組織想定



1法人1大学2校体制下におけるガバナンス体制(法人経営と教学・研究のすみ分け)

理事長(学長)は**経営**を担う

担当理事は**教学と研究**を担う

理事長(学長)

学長選考・監察会議

監事

評価会議

役員会

経営協議会

これらの会議が担っていた機能は、担当理事の下に権限委譲

企画戦略会議

大学運営会議

両校をまたぐ重要事項のみ審議
(教養教育関係、大学間協定
全学で取り組むプロジェクト etc.)

教育研究評議会

報告

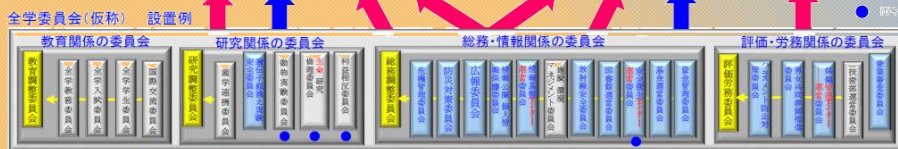
報告

浜松地区担当理事

静岡地区担当理事

教育研究評議会分科会

例: 浜松地区大学運営検討
専門委員会資料より転用



工学部 情報学部 医学部

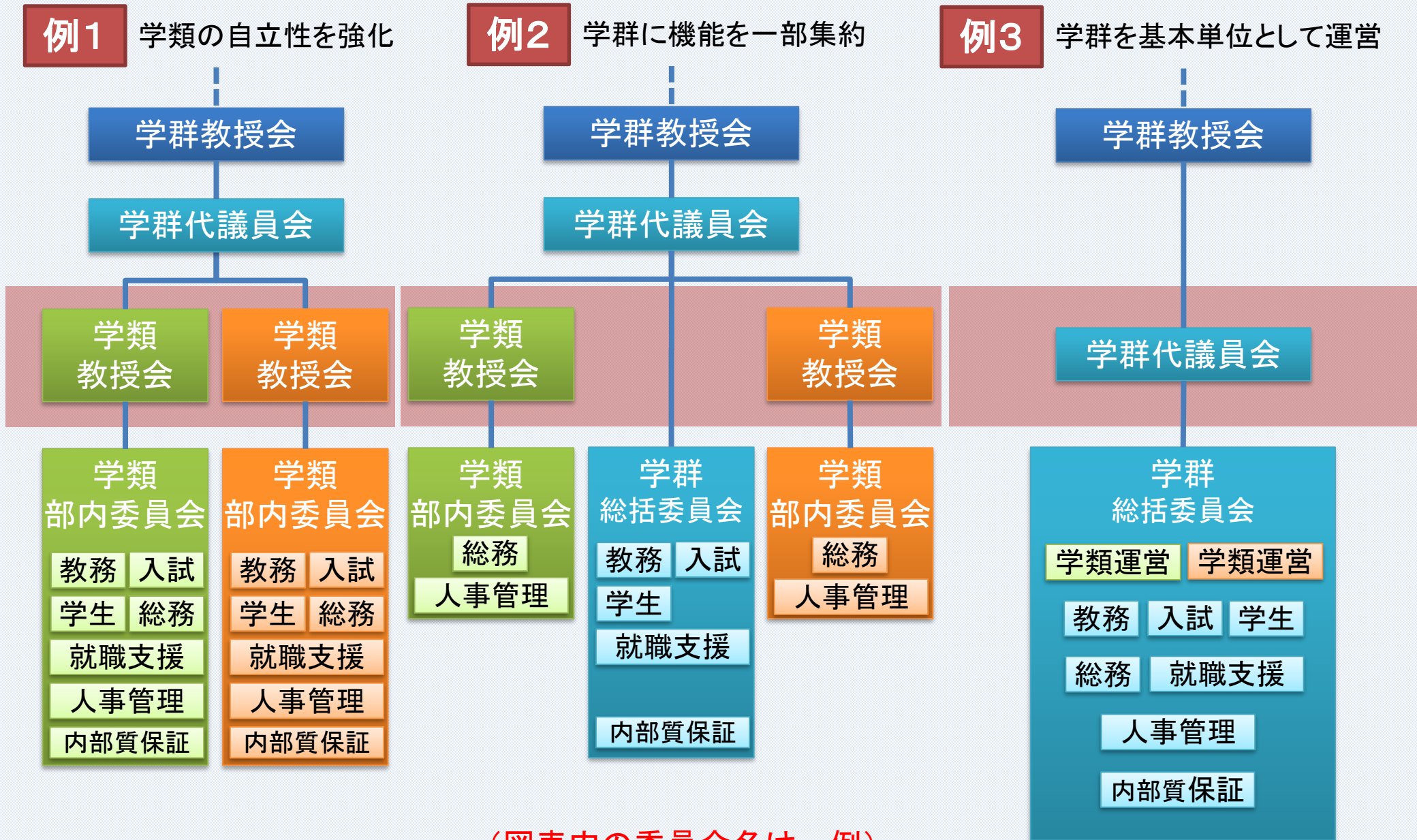
教育研究評議会分科会

以下の大学運営体制の置き方については
担当理事の判断に委ねる



1法人1大学2校体制下におけるガバナンス体制(学群と学類のすみ分け)

従前の学部教授会相当



(図表内の委員会名は一例)

学群制により、これまでにない柔軟かつ効率的な運営体制を検討・実現することが可能

1法人1大学2校体制下におけるガバナンス体制(担当理事と学群のすみ分け)

教育研究評議会

報告

審議

報告

浜松地区担当理事

従来の学長相当権限(教学・研究)

静岡地区担当理事

従来の学長相当権限(教学・研究)

【研究】
【専門教育】

【研究】
【専門教育】

【全学の
教養教育】

【研究】
【専門教育】

【研究】
【専門教育】

教 養 教 育

医学類

工学類

情報学類

人文社会科学類

理学類

農学類

グローバル共創科学類

教育学類

医工学群長

先端教育・教養学群長

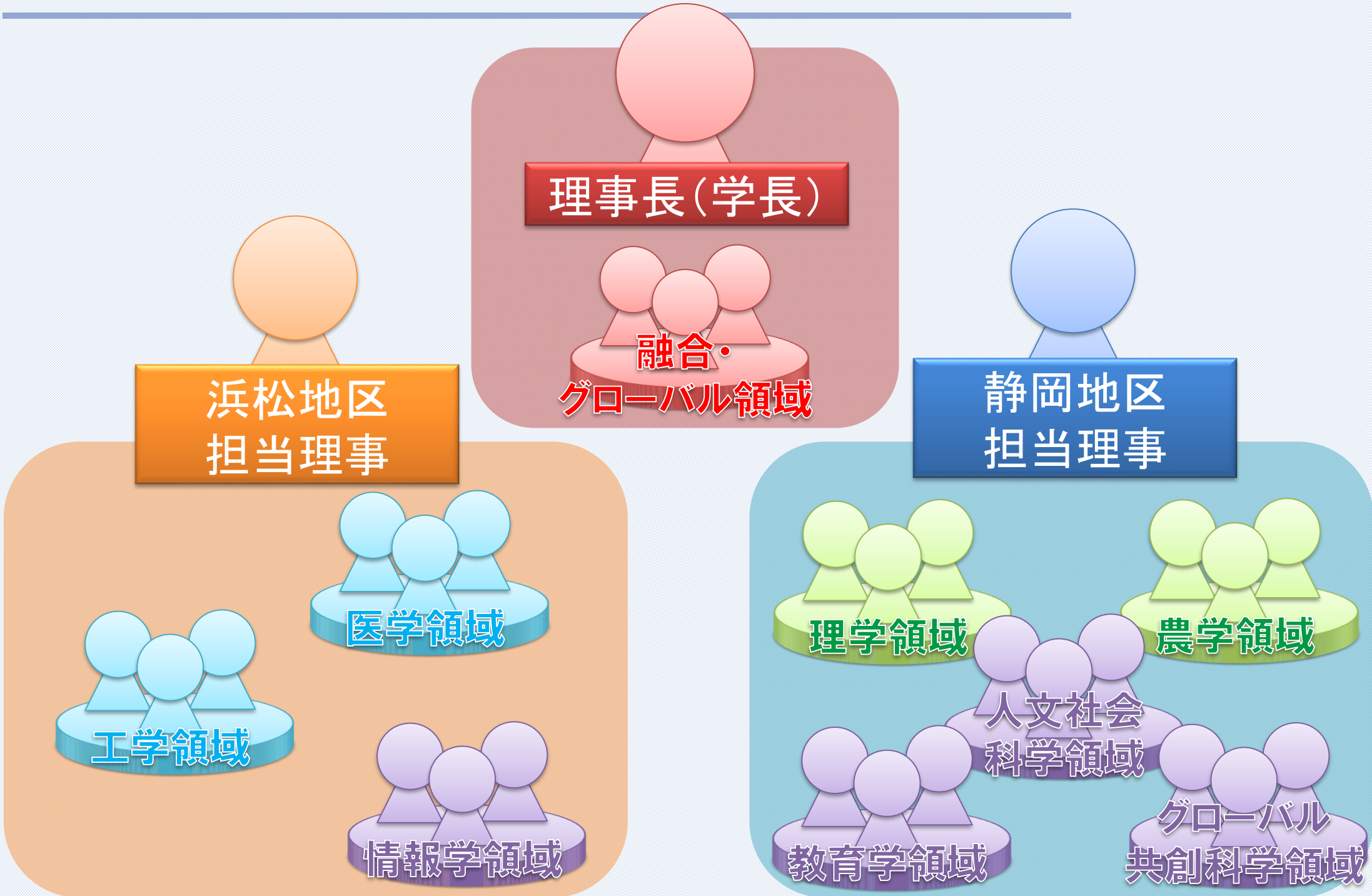
自然・生命科学群長

従来の学部自治

従来の学部自治

従来の学部自治

1 法人1大学2校体制下におけるガバナンス体制(教員の人事管理)



新大学の組織体制・学生規模

凡例：〈修業年限〉【入学定員】

国立大学法人 ○○大学（名称未定）

想定：学長（法人の長）1名、常勤理事5名、非常勤理事2名

- 電子工学研究所
- グリーン科学技術研究所
- 光先端医学教育研究センター
- 次世代創造医工情報教育センター
- 子どものこころの発達研究センター
- 総合診療教育研究センター
- など 12センター

学部附属の教育研究施設 3センター

学内共同教育研究施設 9センター

学内共同教育利用施設 3施設

- イノベーション社会産学連携機構
- 情報基盤機構
- 全学教育基盤機構
- 国際連携推進機構
- 未来社会デザイン機構

- 附属学校園 7校園
- 附属病院
- 附属図書館（本館）
- 附属図書館（分館）
- 安全衛生センター

博士 博士
54名 + 36名
90名

教育学
研究科
博士後期
課程
〈3年〉【4】

創造科学技術大学院
自然科学系教育部
博士後期課程 〈3年〉
バイオサイエンス【8】
ギンシテム【7】
環境・エネル情報科学【11】
光・ナノ物質機能【9】
ナノビジョン工学【10】

医学系研究科
光医工学専攻 博士後期課程 〈3年〉【8】
看護学専攻 博士後期課程 〈3年〉【3】
医学専攻 博士課程 〈4年〉【30】

修士 修士
620名 + 16名
636名

人文社会科学
研究科
修士課程
〈2年〉【35】

専門職
学位課程
〈2年〉【45】

山岳流域
研究院
修士課程
〈2年〉【7】

総合科学技術研究科
農学専攻 修士課程 〈2年〉【82】
理学専攻 修士課程 〈2年〉【69】
情報学専攻 修士課程 〈2年〉【60】
工学専攻 修士課程 〈2年〉【322】

博士前期
課程
〈2年〉【16】

学士 学士
1,970名 + 190名
2,160名

科学類
人文社会
科学類
【415】

教育学類
教育学類
【260】

グローバル
共創科学類
【115】

農学類
農学類
【175】

理学類
理学類
【230】

情報学類
情報学類
【235】

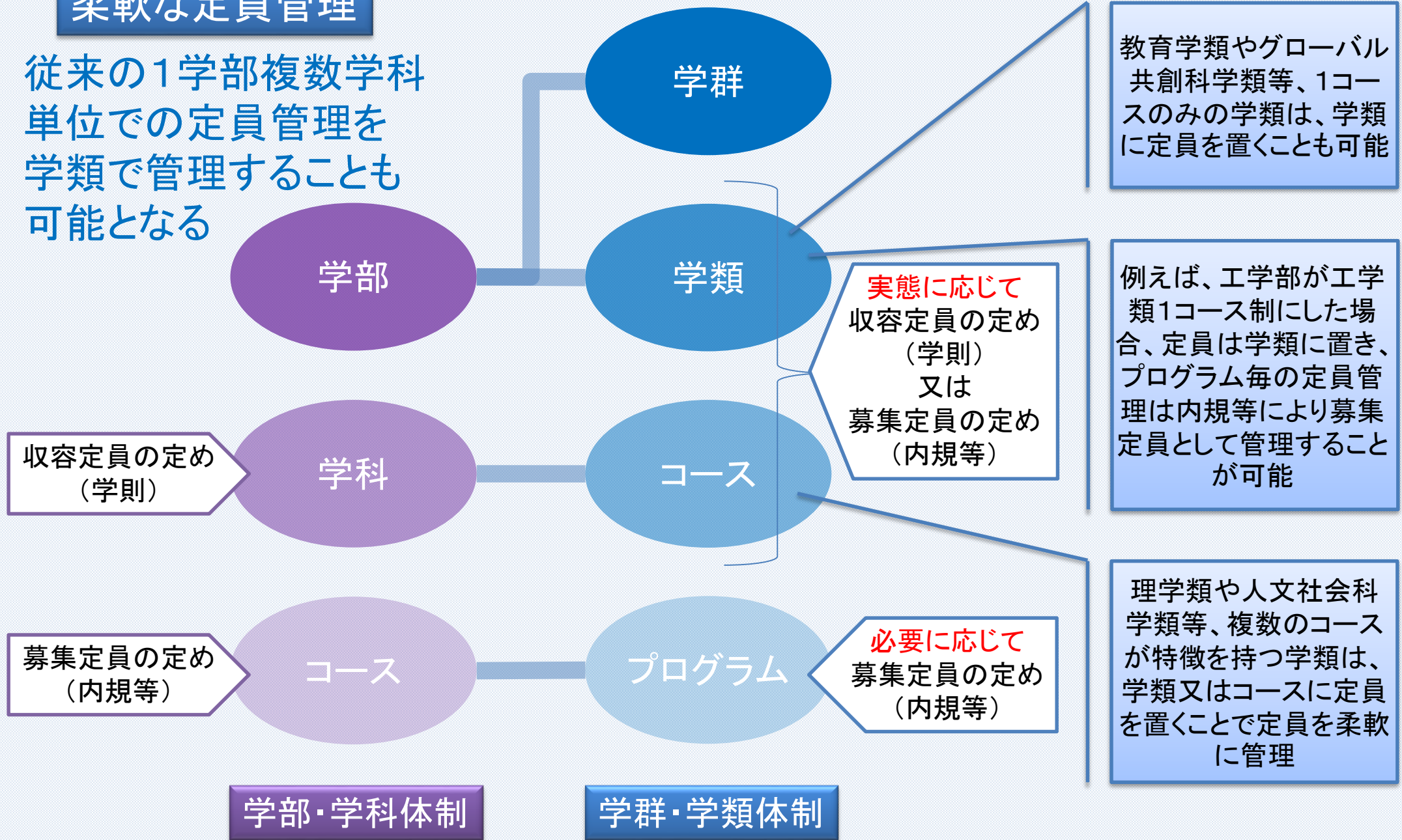
工学類
工学類
【540】

医学類
看護学
コース【70】
医学
コース【120】

1法人1大学2校体制下における収容定員管理

柔軟な定員管理

従来の1学部複数学科
単位での定員管理を
学類で管理することも
可能となる



旧浜松医科大学 附属組織等

光先端医学教育研究センター
産学連携・知財活用推進センター
次世代創造医工情報教育センター
保健管理センター
安全衛生管理センター
医療廃棄物処理センター
情報基盤センター
子どものこころの発達研究センター
医学教育推進センター
総合診療教育研究センター
国際マスメージングセンター
国際化推進センター ……など

旧静岡大学 附属組織等

大学教育センター
学生支援センター
全学入試センター
情報基盤センター
防災総合センター
浜松共同利用機器センター
静岡共同利用機器センター
研究設備統括本部
教職センター
地域創造教育センター
サステナビリティセンター
こころの相談室
安全衛生センター
保健センター
イノベーション社会連携推進機構
情報基盤機構
全学教育基盤機構
国際連携推進機構
未来社会デザイン機構
……など

新大学では、これらの組織の機能を見直し、
統合・再編を進めることで、機能強化と効率化を実現

新大学による大学運営の抜本的改革及び改善事項

ガバナンス体制

- ✓ 法人経営と教学・研究のすみ分け

大学運営体制

- ✓ 会議体の大幅削減
- ✓ 事務組織の削減・効率化
- ✓ 機構・センター等の機能を踏まえた統合及び再編

教育体制

- ✓ 教育リソースの共有等による教養教育改革
- ✓ 正課外活動の活性化
- ✓ キャンパスを超えた学生定員の柔軟な管理

法人の場所、名称等、統合の形態についてはこだわらない

(国立大学法人法に定める「主たる事務所の位置」: 静岡県)

大学名については、「静岡大学」にはこだわらない

静岡地区、浜松地区に担当理事を置き(1法人1大学2校)、教育研究にかかる意思決定権限を大きく移譲することで、キャンパスごとの独自性・独立制と迅速性を確保

理事長(学長)はいずれかの担当理事が兼務、理事の体制については初代学長の間は原則として両地区から均等に配置

人件費赤字ポイントの即時解消

担当理事に予算・人件費の自己決定権の付与と権限委譲、学科長等の管理職手当は原則維持

法定会議(役員会、経営協議会、教育研究評議会、学長選考・監察会議等)以外は、担当理事の下で実施